

## 第191回講演・交流会 講演要旨

2021年8月24日

バイデン政権の現状と  
今後の日米・米中関係

**Marubeni**  
丸紅株式会社  
執行役員経済研究所長  
今村 卓

Marubeni Corporation All Rights Reserved.

いまむら たかし  
**今村 卓氏 プロフィール**  
丸紅株式会社 執行役員 経済研究所所長

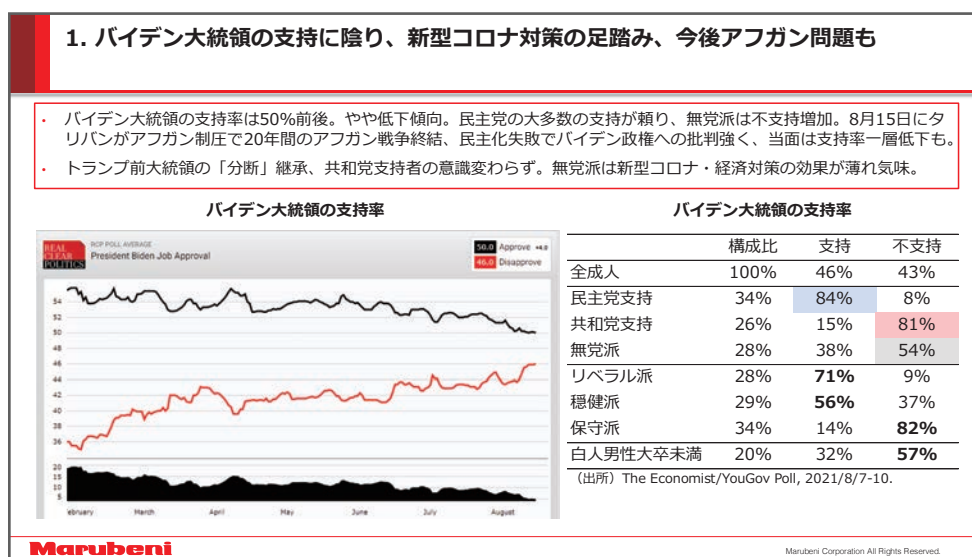
1966年10月16日生まれ（富山県）  
1989年 一橋大学商学部商学科卒業  
1989年 丸紅株式会社入社（調査部経済調査課）  
1991年~1993年 社団法人日本経済研究センター出向  
1993年~1994年 世界銀行国際経済局（在ワシントン）出向  
2003年~2008年 丸紅株式会社 経済研究所 チーフエコノミスト  
2008年4月~ 丸紅米国会社 ワシントン事務所・所長  
2017年10月~ 丸紅株式会社 経済研究所長  
2019年4月~ 丸紅株式会社 執行役員 経済研究所長  
所属学会等： ラテンアメリカ政経学会  
ほか、多数のテレビ出演や執筆あり



### 【講演内容サマリー】

1. バイデン大統領の支持に陰り、新型コロナ対策の足踏み、今後アフガン問題も
  - \* 今日はバイデン政権/日米関係/日中関係の3つのポイントでお話ししていきたい。

- \* 直近でアフガニスタン・カブールをタリバンが制圧したが、アフガン駐留でアメリカはこの20年間で約2兆\$を費やし10万人の米軍が駐留し、2,500名が戦死、現在は約2,500名の米軍が駐留している。結局20年掛けて元に戻ったことになる。



- \* この影響で支持率は48%まで急落しているが、1975年のハノイからの脱出とは本質的に違う。  
ベトナム戦争の犠牲はアフガンとは比較にならないほど大きい。
- \* 8月31日に完全撤退か延長かの議論もあるが撤退反対派自体は少数。米軍2,500名+NATO軍等の合計1万人程度で済むのだからとても安上がりなので駐留を続ければ、となるかというトランプ政権時代からその機運はなし。
- \* 寧ろ、本気で自分達で国造り・民主化を目指さない国に対しては徒労になるので止めようというのが多数派である。  
テロ対策の目標はある程度達成したから、結果的にはダラダラしてしまったが女性の教育等や民主化の定着など、自分の国を自分で守ろうという意識が低い国に駐留しても無駄とバイデンも考えている。  
今回の完全撤退は手際が悪かっただけで来年の中間選挙にはあまり影響しないと思われる。
- \* 一方、アメリカの弱さも見えてしまった・・・諜報能力：アフガン国軍を過大評価していた。しかし、それらも含め評価は風化する。
- \* バイデン政権にとって民主党の支持が軸だが、従来は大統領選が終われば皆で大統領を支持する傾向があったが現在は共和党の支持率が未だに高いし、保守派のバイデン支持率が低い。

## 2. 共和党はトランプ党、バイデン大統領と対決姿勢のまま来年の中間選挙の勝利目指す。

では、共和党はどうなっているのか。

- \* 現実はまだ【トランプ党】のまま、という状態である。  
オバマ政権時代から主軸だったEstablishment層が離れた。  
また、未だに負けを認めていないトランプの言い分を支持している人が多い。  
復職するというFakenewsを信じている人が3割もいることは異常な状態。  
この層にバイデンが呼びかけても反応しない

### 2. 共和党はトランプ党、バイデン大統領と対決姿勢のまま来年の中間選挙の勝利目指す

- 「トランプ党」と化した共和党の支持者の意識はあまり変わっていない。超党派の協調の機運は生じず。
- 1年9か月後の2022年中間選挙で民主党が敗れば、バイデン氏には強烈な逆風、トランプ氏復活の可能性も。
- バイデン氏は、早期の実績達成を急ぐ。新型コロナ対策と中間層・労働者の支援を推進の構え。

共和党支持者の意識		
		全有権者 共和党支持
トランプ前大統領に議会占拠事件の責任はどのくらいあるか	大きい・かなり	55%
	小さい・ない	41%
The Economist/YouGov Poll, 2021/7/31 - 8/3.		
トランプ前大統領は今年、大統領に復職するか。	あり得る	19%
	あり得ない	73%
MORNING CONSULT/POLITICO, 2021/8/7-9.		
州単位での2020年大統領選の結果に対する再調査の取り組みを支持するか。	支持する	45%
	支持しない	41%
上記再調査により2020年大統領選の結果が変わると期待するか。	期待する	30%
	期待しない	57%
MORNING CONSULT/POLITICO, 2021/6/25-28.		
トランプ前大統領の好感度	好き	44%
	嫌い	53%
MORNING CONSULT/POLITICO, 2021/8/7-9.		
【共和党支持者・世論調査】		
2024年大統領選の共和党候補者として誰を支持するか	トランプ前大統領	46%
	デサンティス・フロリダ州知事	13%
	ペンス前副大統領	6%
	ヘイリー元国連大使	5%
	クルース上院議員	5%
	ルビオ上院議員	5%
	ノエム・サウスダコタ州知事	4%
John Bolton Super PAC National Survey, 2021/7/19.		

Marubeni Corporation All Rights Reserved. 2

- \* 今の状況では来年の中間選挙は共和党に有利と思われる。  
もし共和党が奪還すれば強烈な逆風になるし、今のままでは24年の共和党大統領候補は間違いなくトランプになる。

### 3. 新型コロナの感染収束を急ぐバイデン政権、これまでは成果、今後は…

- \* バイデン政権のコロナ対策は上手く行っていると言える。  
就任直前25万人だった患者数が⇒5~6月に一旦下がり、デルタ株が増えた今は15万人。
- \* 懸念はデルタ株が増えているのにでもワクチン接種が伸び悩んでいること

### 3. 新型コロナの感染収束を急ぐバイデン政権、これまでは成果、今後は…

・ ワクチン接種を加速させ感染者数は減少傾向となり、景気回復にも弾みついたが、最近ではデルタ株の感染拡大。

**Daily new confirmed COVID-19 cases**  
Shown is the rolling 7-day average. The number of confirmed cases is lower than the number of actual cases; the main reason for that is limited testing.

新型コロナウイルス・新規感染者数（7日間移動平均）

Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

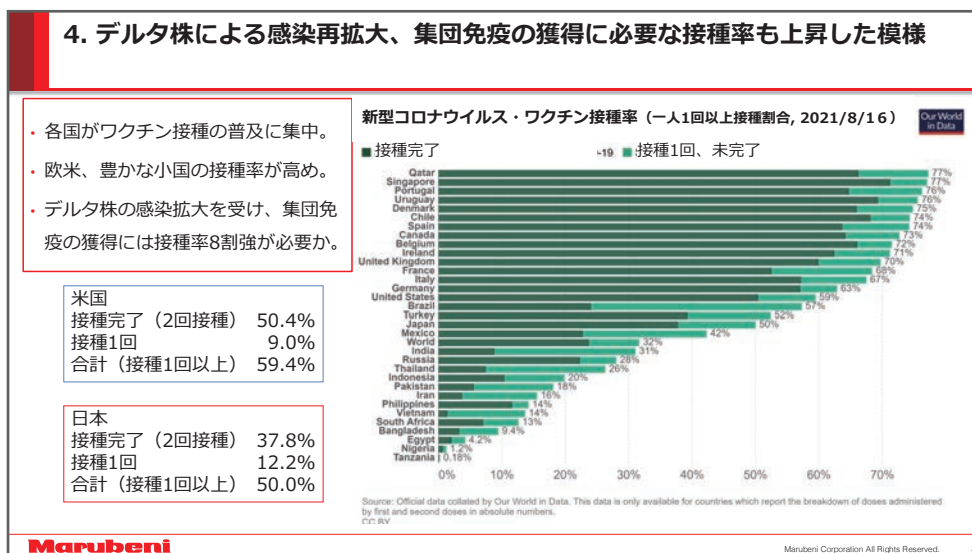
新型コロナウイルス・ワクチン接種率  
(1人1回以上接種割合)

Source: Official data collected by Our World in Data. This data is only available for countries which report the breakdown of doses administered by first and second doses. CC BY

Marubeni Corporation All Rights Reserved. 3

#### 4. デルタ株による感染再拡大、集団免疫の獲得に必要な接種率も上昇した模様。

- \* ワクチン接種率において米国は世界の中で一時はトップ3だったが今は中位レベルに留まっている。
- \* 丸紅のイスラエル駐在員によれば世界に先駆けて進めていたイスラエルにおいても夏前はコロナ収束感もあったが、今はブースター接種を進めざるを得ない状況になっている。



#### 5. 新型コロナ収束へ、課題はワクチン接種消極派への働きかけ。

- \* 接種消極派をどうマネージするかが課題となっている。
- 政治的主義・宗教・思想観等の違いで接種しない派が根強く残っている。  
ファイザー製ワクチンの子供への接種も開始となる。

#### 5. 新型コロナ収束へ、課題はワクチン接種消極派への働きかけ

- ・ バイデン政権の新型コロナ対策は支持が低下傾向。最近のデルタ型の感染拡大、接種率の伸び悩みが影響。
- ・ 今後の課題は、ワクチン接種への理解。宗教、思想の影響を受けたワクチン忌避の存在。

	全国民	民主党支持	共和党支持	無党派層	南部	黒人
支持	47%	83%	18%	40%	43%	69%
不支持	43%	5%	77%	51%	44%	17%

(出所) The Economist/YouGov Poll, 2021/8/7-10.

	全国民	支持政党			年齢		所得	白人大学未満	
		民主	共和	無党派	18-29	30-44	5万ドル未満	男性	女性
接種済み	59%	74%	50%	58%	44%	48%	51%	52%	54%
接種あと1回	6%	8%	5%	5%	15%	8%	6%	5%	4%
接種予定	6%	7%	7%	3%	12%	8%	6%	6%	4%
接種しない	17%	5%	25%	22%	19%	18%	22%	26%	23%
未定	12%	5%	13%	12%	11%	17%	15%	13%	14%

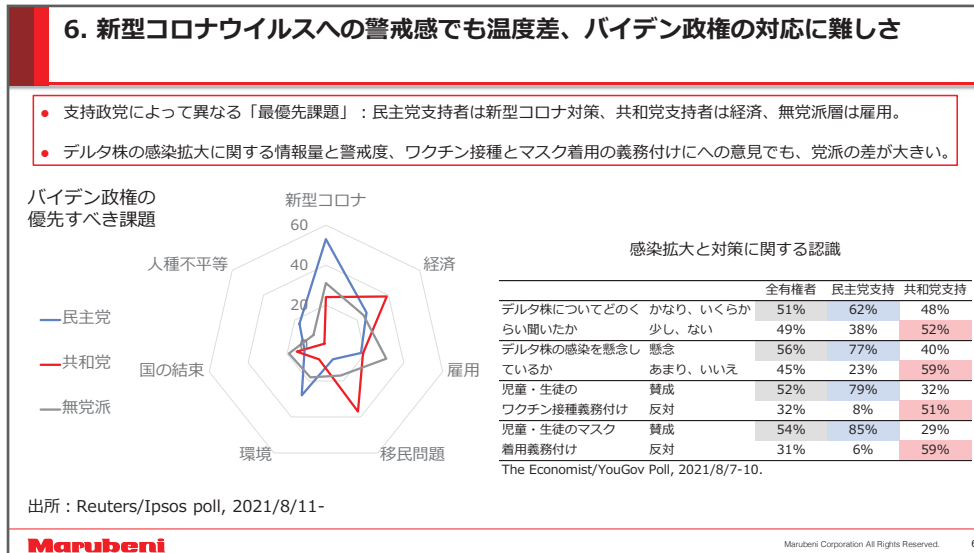
(出所) The Economist/YouGov Poll, 2021/8/7-10.

Marubeni Marubeni Corporation All Rights Reserved. 5

## 6. 新型コロナウイルスへの警戒感でも温度差、バイデン政権の対応に難しさ。

- ＊ 現状ではバイデン政権が働きかけても共和党が反応しない状況となっている。トランプでさえ接種してそれを公表しているが、それでも変わらないし子供への接種に反対している。

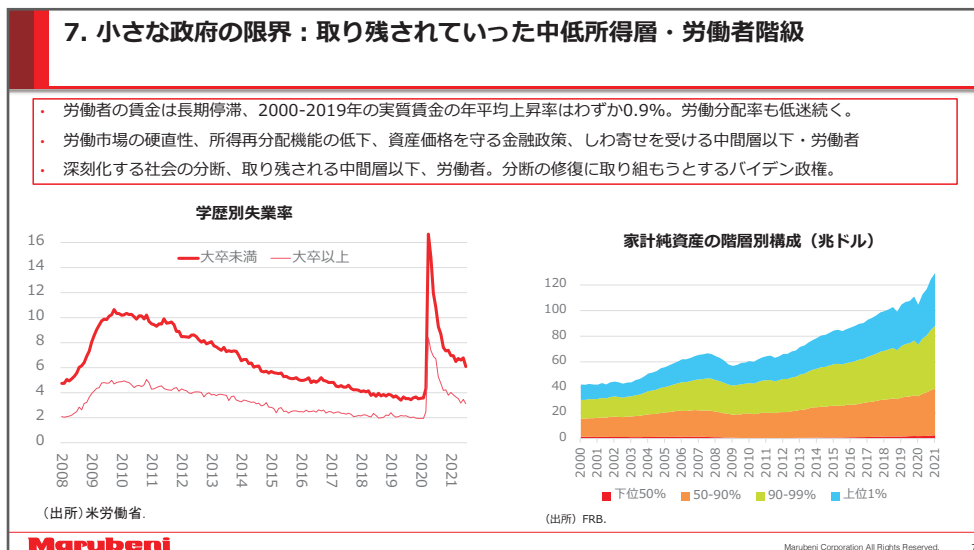
マスク着用義務付けの違法主張・裁判すら起きている状況だがブレークスルー感染も発生している状況で難しい状況となっている。



## 7. 小さな政府の限界：取り残されていった中低所得層・労働者階級。

コロナ禍でのアメリカの変化を観てみると、

- ＊ 学歴別失業率：大卒未満の失業率が高止まりし下がりきらない状況となっている・・・飲食関係等で働く人が多いのでコロナ禍では直ぐに改善は難しい。
- ＊ 家計純資産：下位50%の国民・・・極めて低いままの一方で上位1%は更に資産を増やしており富裕層とそれ以外の格差は更に拡大している。



## 8. 中間層・労働者の疲弊：対中国輸入による失業増加との分析も。

- \* 日米首脳会談において菅首相はバイデン大統領にTPP復帰を求めなかった。2010年代中国からの輸入で雇用を失った国民はかつての日本に自動車産業系が、メキシコに繊維産業系が仕事を奪われたのと違い非常に幅広い製品層に広がり幅広く失職しており自由貿易どころではない状況となっている。この層に票田があると探り当てたのがトランプだったがバイデンもそれを理解しており無視できない。

### 8. 中間層・労働者の疲弊：対中国輸入による失業増加との分析も

- 中国からの輸入増で生じた米国内の失業は、日米や米メキシコの摩擦よりも大規模、長期、構造的。
- 日米、米メキシコでは機能した米国の政策対応が、対中輸入の品目の多さと増加ペースには通用せず。
- 失業は中西部、ラストベルト地域の製造業、白人労働者階級に集中、トランプ前大統領の支持基盤に。

米国内で中国からの輸入増加で最も影響を受けた地域

Most-affected 20%   Second-highest 20%   Middle 20%   Second-lowest 20%   Least-affected 20%

Source: The China Shock: Learning from Labor Market Adjustment to Large Changes in Trade. David Autor, MIT and NBER

- 米国の経済学者のグループの研究によれば、米国では1999年～2011年の間に、中国からの輸入品との競争を原因に240万人の失業が発生。
- 中国との自由貿易の利益が労働者に分配されない現実。労働市場は硬直的。貿易調整支援制度(TAA)も「小さな政府」で縮小。

米国の地図上の色は1999年～2007年にかけて中国からの輸入増加が大きな原因となった雇用減少が多かった地域を示す。

**Marubeni**
Marubeni Corporation All Rights Reserved.

## 9. 米国での新型コロナ対策の概要と効果。

- \* 3月の救済計画では個人への配分を大幅に増やした（一人10万円以上）そのため、貯蓄率が上がり株式投資を始めた人も増えヘッジファンドを超える規模にまで膨れ上がっている

### 9. 米国での新型コロナ対策の概要と効果

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた米国の経済対策

成立日	法案名	規模		支援対象別の構成比			
		(兆ドル)	GDP比	個人	企業	政府	その他
2020/3/18	家族第一・コロナウイルス対応法	0.2	0.9%				
2020/3/27	コロナウイルス支援・救済・経済保障法 (CARES法)	2.2	10.3%	40%	31%	10%	19%
2020/4/24	給与保護プログラム・医療強化法	0.5	2.3%				
2020/12/27	追加コロナウイルス対応・救済法	0.9	4.2%	37%	37%	9%	17%
<b>2021/3/11</b>	<b>米国救済計画</b>	<b>1.9</b>	<b>8.9%</b>	<b>54%</b>	<b>4%</b>	<b>27%</b>	<b>15%</b>

(出所) 議会予算局等。

- トランプ前政権下の新型コロナ対策としての景気刺激策。異例の規模で景気回復には効果。
- 新型コロナウイルスの予想以上の感染拡大、長期化で景気刺激策を積み増さざるを得ず。
- バイデン政権は、景気刺激策だけでなく、コロナ禍の中の景気回復に取り残された中間層以下と労働者の支援に重点。巨額の経済対策を実施中。
- 新型コロナ対策に対する世論と市場の見方、景気回復が加速した21年前半は好評だが早くも一巡か。

**Marubeni**
Marubeni Corporation All Rights Reserved. 9

### 10. バイデン政権への追い風、「大きな政府」を支持する米国人が増加。

- ＊ バイデン政権への追い風もあり、それはオバマ政権時代からの「小さな政府」志向に嫌気を指している層が増えてきたこと。  
2015年以降「大きな政府」の方が良いという層が増えてきた → トランプ支持に繋がりバイデンも引き継いだ形となっている。

#### 10. バイデン政権への追い風、「大きな政府」を支持する米国人が増加

- ・ 米国で長く大勢だった「小さな政府」指向。2016年も世論の過半は「小さな政府」支持。「高圧経済」はまだ少数意見でインフレ加速の懸念が大勢。当時のオバマ政権は景気回復の途上から、「高圧経済」の壮大な実験には踏み込めず。
- ・ しかし、中間層以下・労働者の疲弊、容認し得ない格差拡大、新型コロナウイルスの感染拡大で、政府の役割を再評価、「大きな政府」支持が「小さな政府」支持を上回る状況に。「小さな政府」にこだわりのないトランプ前大統領も影響。
- ・ 世論の変化も支えに、バイデン政権は「大きな政府」に舵切り、「高圧経済」の壮大な実験を開始。

米国人の「政府の役割」の選好の変化

**Americans' Preferences for Role of Government**

Some people think the government is trying to do too many things that should be left to individuals and businesses. Others think that government should do more to solve our country's problems. Which comes closer to your own view?

■ % Government doing too much (小さな政府がよい)  
■ % Government should do more (大きな政府がよい)

**Partisans' Views of Preferred Role of Government in U.S.**

% Who say government should do more to solve our country's problems

■ Republicans (共和)  
■ Independents (無党派)  
■ Democrats (民主)

GALLUP

**Marubeni**
Marubeni Corporation All Rights Reserved. 10

### 11. 成長戦略目指すバイデン政権、超党派のインフラ投資法案は上院可決。

- ＊ 3月の1.9兆ドルに加えてインフラ投資法案：1兆ドルは超党派で決まった。
- ＊ 更に人的インフラ投資法案：3.5兆ドルを超党派での法案成立を目指しているが、増税なら共和党は支持しないし民主党内でも反対の声はあり予断を許さない譲許となっている。

#### 11. 成長戦略目指すバイデン政権、超党派のインフラ投資法案は上院可決

成長戦略

1. インフラ・研究開発等への投資中心の「米国雇用計画」
  - ・ EV、高速ブロードバンド、発電インフラ、研究開発、製造業・小規模ビジネスの強化などで、予算規模2.2兆ドル。産業政策に踏み込み。
  - ・ 法人所得税増税（21%→28%）と課税強化などで財源確保
2. 「人的インフラ」への投資（低所得層・労働者・教育支援等）中心の「米国家族計画」
  - ・ 中低所得層向け減税、子育て支援、教育支援などで予算規模1.8兆ドル。
  - ・ 富裕層増税、徴税強化で財源確保

◆ 5,500億ドル規模（8年間で1兆ドル）のインフラ法案、増税は見送りで超党派合意、上院を賛成69票（反対30票）で可決（8月10日）。下院で夏休み明けに審議・採決へ

◆ 上院は8月11日、3.5兆ドルの予算決議案を可決。子育て支援など「家族計画」、「雇用計画」の積み残しを盛り込み、財源は税制改革（増税）で賄う計画。夏休み明けに上下両院で具体案検討、審議へ

超党派インフラ投資法案の概要

	金額（億ドル）
合計（新規分）	5,500
道路・橋	1,100
電力網	730
鉄道（アムトラックなど）	660
ブロードバンド網	650
水道網	550
（出所） ホワイトハウス	

**Marubeni**
Marubeni Corporation All Rights Reserved.

## 12. 最大雇用の達成に傾くFRB、秋以降に慎重にテーパリングへ。

- \* FRBは量的緩和の動きを見せているおり、2023年には利上げの見通しとなってきた。

FRBは、最大雇用と雇用の安定はミッションとしているが足元5%台もあるがコロナ禍の回復期なので容認。

4~6月は6.5%だったが長期金利も1.6%で落ち着いていることもあり余剰資金が株式市場や暗号資産に流入している状況となっている。

### 12. 最大雇用の達成に傾くFRB、秋以降に慎重にテーパリングへ

- バイデン政権より早く、トランプ前政権下で認識を転換していたFRB。市民との対話集会 (“*Fed Listens*”) を重ね、20年8月に物価安定と最大雇用という使命達成へ向けた新たな長期目標と金融政策戦略を発表。
- 新目標は、**幅広い包摂的な最大雇用と「平均」物価目標**。
- 対話集会に参加した中間層・労働者の市民が、FRBに**低失業率でも改善しない自らの経済苦と雇用環境を訴え、FRBも認識を転換**。インフレは予防してきたが、**最大雇用は中間層以下・労働者が満足できる仕事を得られるという水準では未達成**。そこで雇用を重視する金融政策への転換。
- 平均物価目標は「短期かつ適度なら2%超えを容認、平均的なインフレ率および期待インフレ率を2%に定着させる」と一歩踏み込む。最近の物価と雇用の見通しは、旧政策なら政策変更、新戦略では現状維持。
- 最近ではコロナ禍からの景気回復は需要拡大が先行、供給拡大が遅れて物価上昇が目立つ。FRBは当初の見通しよりインフレは長引くがそれでも「一時的」出現維持が適切と説明、市場も理解。
- 景気回復に遅行していた雇用回復に最近は弾み、今後FRBはテーパリング（量的緩和の縮小）を検討、11月かその後のFOMCでテーパリング開始、利上げは23年からの見通し。

**Marubeni**
Marubeni Corporation All Rights Reserved. 12

## 13. 今後の課題、巨額の財政赤字と公的債務。

- \* 経済政策で大盤振る舞いしてきたので財政赤字も拡大しているが、2020年はコロナとの戦争状態と位置付けられ第二次大戦相当の財政赤字膨張となっているが政府の施策は容認範囲と捉えられている。増税法案が通るか否かが今後のカギとなる。

### 13. 今後の課題、巨額の財政赤字と公的債務

- 国債発行増に頼った巨額の経済対策、1.9兆ドル経済対策もあり、21年度はGDP比16-17%の財政赤字が確実。政府債務残高もGDP比100%超が定着へ。
- インフラ投資計画など3兆ドル規模の追加経済対策は財源確保が課題。新たに導入する恒久的措置の財源として、企業や高所得世帯への増税をバイデン政権は提案するが、議会でどう修正されるかに注目。

**2020-21年の主要国の新型コロナ対策 (対GDP比)**

(出所) IMF

**米連邦政府財政収支 (対GDP比)**

(出所) OMB, CBO.

**米連邦政府債務残高 (対GDP比)**

(出所) OMB, CBO

**Marubeni**
Marubeni Corporation All Rights Reserved. 13



### 14. 米中対立：関与から競争へ、米国の対中政策の急転換。

- ＊ 中国の捉え方は年代ごとに代わってきている  
過去米中蜜月時代すらあったが今や米ソ冷戦以降中国寄りになり過ぎたと位置付けられている。  
また、かつては中国は貧しい国だったので児湯産主義だが裕福になれば民主化が進むと考えていた時期もあった。  
しかしそれは甘過ぎる考えだったと2010年代半ばに気づいた。  
特に軍民融合をアメリカは嫌っている。中国はアメリカから技術を盗んでいき軍事利用する。  
国家安全保障戦略、国家防衛戦略と進む中で今の習近平体制には付き合いきれないと変わってきた。

#### 14. 米中対立：関与から競争へ、米国の対中政策の急転換

- 2010年代半ばから米国では対中警戒が増大。中国の米国・国際秩序に挑戦する野心的な動き、国内改革の停滞と統制強化を認識し不信を強めた米国では、期待が消失した関与政策の限界が到来。
- 2018年前後から米国は**対中関与政策を明確に否定**、**中国との戦略的競争**に移行。科学技術力、軍事力、政治的影響力の伸長著しい中国は米国の対等な競争相手という切迫感。**技術・経済・軍事面における米国の覇権・優位と米国主導の世界秩序を保持へ、実効性のある政策・規制を総動員して中国に圧力を掛ける強硬姿勢に転換させた。**
- 緊密な経済関係にある米中両国の戦略的競争の開始は、世界にとって初の事感。1946年から冷戦開始の米ソ両国の経済関係は事実上無いに等しかったため、米国は経済への影響を懸念せずに対ソ封じ込めが選択できた。

米国が警戒対象とした近年の中国の動き		国家安全保障戦略（2017年12月）
2013年- 一帯一路構想	世界秩序への挑戦	中国は米国の国益や戦後の国際秩序に挑む「修正主義勢力」と断じ、対中関与政策の見直しが必要と指摘。
2015年- 米国への大規模なサイバー攻撃	新興・機微技術の窃取	
2015年- 南シナ海問題	米国・世界秩序へ挑戦	国家防衛戦略（2018年1月） 中国を「戦略上の競争相手」と位置付け、中国との戦略的競争を訴えた
2015年- 中国製造2025	技術覇権の獲得	
2016年- 軍民融合政策	技術の秘密裡の獲得	
2017年 中国での国家情報法成立	技術窃取の加速	
2018年 中国の憲法改正、国家主席の任期撤廃	民主化の拒否	

Marubeni Marubeni Corporation All Rights Reserved. 14

### 15. 米中対立：米国は供給網の見直し、先端技術の育成という産業政策へ。

- ＊ 中国にとってトランプ政権はトランプ自ら『自分がディールを纏める』と公言する個人プレイなのである意味、組みしやすかったがバイデン政権はもっと強かである。

#### 15. 米中対立：米国は供給網の見直し、先端技術の育成という産業政策へ 脱中国依存と米国内での基盤強化が柱

バイデン政権の動き	連邦議会の動き	
<b>米国供給網に関する大統領令</b> (21年2月24日) <b>4品目で脱中国依存、SC強化へ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>①半導体、先端パッケージング技術（商務省）</li> <li>②大容量電池（エネルギー省）</li> <li>③重要鉱物（含レアアース、国防総省）</li> <li>④医薬品とその原料（保険福祉省）</li> </ul> の重点4品目で中国に依存しない供給網を構築。 ・100日以内に重要材料や技術、同盟国の企業との連携可能性、改善案などを報告。 ⇒商務省、エネルギー省などはすでにフォーラム、パブコメを開催。商務省のフォーラムでは、産業界から、R&Dのための基金強化、人材育成、移民/輸出規制緩和などの要望があった。	<b>米国雇用計画の立法化</b> (21年3月31日公表) <b>製造業国内回帰、中国対抗</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立科学財団への追加拠出</li> <li>・技術革新と効用創出の為の研究開発への拠出</li> <li>・実験室設備の改善・強化</li> <li>・機微製品の国内生産能力のモニタリング（商務省内）</li> <li>・将来のパンデミック対応・製造や研究開発</li> <li>・半導体に係る製造・研究への拠出（CHIPS ACT）</li> <li>・自動車など国内製造業に対する資本アクセスの改善</li> <li>・中国に依存している電気自動車の供給網見直し</li> </ul>	<b>米国イノベーション・競争法案</b> (21年6月8日、上院が超党派で可決) <b>先端技術の育成策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府がトップダウンで先端技術を育成。NSF（国立科学財団）に設置の組織通じて資金提供。</li> <li>・AI、量子、次世代電池、生物技術など民間研究開発に290億ドル配分。</li> <li>・半導体工場や研究開発拠点などに520億ドルの補助金。</li> <li>・中国企業に頼らない5G開発支援に15億ドル。</li> <li>・外国から米大学への特定寄付はCFISU（対米外国投資委員会）が審査など。</li> </ul>
<b>6分野で政策提言へ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防衛、公衆衛生・生物学的危機管理、ICT、エネルギー、運輸、農産物・食料生産の6分野については、1年以内に各分野のサプライチェーン評価。</li> </ul>		

Marubeni Marubeni Corporation All Rights Reserved. 15

- \* サプライチェーンから対中国戦略を立て直し、医療、ハイテクなど4品目を対象に巻き返しを模索している。
- \* 人権面でも新疆ウイグル自治区問題などで対立が強まっている。

### 16. 米中対立：幅広い経済安全保障政策を継承、強化するバイデン政権。

- \* 人権面も対中国戦略としてクローズアップされる。  
日本企業も間に挟まれてきているが、アフリカの児童労働のおゆにコンプライアンス面で国際的にも相手が認めざるを得ない一面があるが中国は一切認めないし、米国内で不買運動となってしまうなど日本企業も無関係ではいられなくなっている。
- \* 2022年北京での冬季五輪でもボイコットの動きが（選手ではなく関係者だが）。

#### 16. 米中対立：幅広い経済安全保障政策を継承、強化するバイデン政権

戦略的競争、同盟国とは協調志向へ方針修正

- 中国との競争的共存を目指すバイデン政権。対中関係は、対立・競争・協調の組み合わせへ。
  - 対立：人権（ウイグル問題）、民主主義の価値（香港）、安保（台湾、南シナ海）
  - 競争：技術覇権争い（半導体、次世代通信、グリーン技術など）。経済安全保障の観点からデカップリングの対象、同盟国・同志国と中国を除いたサプライチェーン構築へ
  - 協調：気候変動、北朝鮮、核管理等

	人権	軍事
バイデン政権	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人権侵害への制裁継続。「ウイグル族弾圧は虐殺」の認定を迫認</li> <li>■ 新疆の人権抑圧や、香港の自治侵害に対し、新たな制裁を発動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 21年3月に公表した「暫定安全保障戦略」で、「長期的に中国と対峙していく」と表明</li> <li>■ 国防省「China Task Force」が勧告を作成</li> </ul>
連邦議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新疆での強制労働防止や人権保護を目的とした法案が上下院で多数提出</li> <li>■ 戦略競争法案で、北京冬季五輪の外交官のボイコットを規定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 戦略競争法案で、中国への戦略的アプローチ、台湾との協力関係強化。</li> <li>■ インド・太平洋軍司令官が議会証言で「中国が6年内に台湾に侵攻する」可能性に言及</li> </ul>

(出所) ホワイトハウス、各省庁公式ページ、連邦議会などから経済研究所作成。

Marubeni
Marubeni Corporation All Rights Reserved. 16

### 17. 米中対立：台湾情勢への懸念強まる。

- \* 台湾問題もこれからクローズアップされる問題となる。  
万が一の有事となれば半導体の最大の供給基地なので世界レベルの大きな問題となる。

#### 17. 米中対立：台湾情勢への懸念強まる

台湾を巡る軍事的緊張への懸念が近年急速に台頭。米国で台湾有事への警告も。軍事力では米国が中国を大きく上回るが、台湾周辺は中国軍が優勢、現状変更を図るリスクの指摘。

▽台湾を巡る最近の動向

2016	(1月) 台湾、蔡英文氏が総統就任
2018	(3月) 米で台湾旅行法成立（高官の相互往来を解禁）
2019	台湾、香港における反中デモへの支援デモ 中国軍機が20年ぶりに台湾海峡中間線を越境（以後、越境行為が頻発）
2020	(1月) 台湾、蔡英文氏が任満で総統に再選 (3月) 米で台湾同盟国際保護強化イニシアチブ法案（TAIPEI法案）成立 (8月) アザー-米厚生長官が訪台、米閣僚では14年以來 (10月) 米議会の超党派議員50人、台湾とのFTA交渉を政府に要請 (10月) 中国、台湾武器売却に関する米企業制裁を発表 (12月) 米で台湾保証法成立（武器売却の常態化、国際組織参加の支持）
2021	(1月) ホンベオ米国防長官が台湾との接触を制限する内規を撤廃 (1月) 台湾駐米代表がバイデン大統領就任時に正式出席（断交後初めて） (2月) 中国海警法成立。適用海域や武器使用権限などの規制を含む (3月) 中国海警法に対応するため、米台沿岸警備作業部会を設置 (4月) 米、「台湾関係法」42周年を記念する非公式代表団を台湾に派遣 (4月) 日米首脳会談の共同声明で約半世紀ぶりに台湾に言及

(出所) 各種公式発表、報道などより経済研究所作成

- ① 台湾は中国には「内政問題」、現状変更を正当化しやすい。米国にはアジア同盟国からの信頼性の試金石。
- ② 台湾海域は中国には太平洋への出入り口という点で戦略的な重要海域。逆に米国には中国「封じ込め」の要衝。
- ③ 台湾はTSMCを中心とする世界的な半導体ファウンドリ拠点であり、ICTサプライチェーンの面でも重要。
- ④ 民主主義を掲げる台湾は、米国の重視する「価値」象徴。

▽（サプライチェーン）半導体

(注) 半導体ファウンドリ企業 (出所) TrendForce

Marubeni
Marubeni Corporation All Rights Reserved. 17

しかもミリタリーバランスでは中国が優位と言え、最早リスクフリーではなく、曖昧な政策では済まなくなってきた。

### 18. 米中対立：膨らむ懸念材料、米国の対中意識の急速な悪化。

(参考情報)

<https://www.wsj.com/articles/americans-negative-views-on-china-spike-polls-show-11614870001>

<https://chinasurvey.csis.org/analysis/thought-leaders-support-advancing-china-human-rights/>

- \* 米国において中国に対する非好感度は最早、イランや北朝鮮なみに悪化している。

#### 18. 米中対立：膨らむ懸念材料、米国の対中意識の急速な悪化

- 世論調査などから米国民の対中感情が近年急速に悪化していることが確認されている。背景要因には、①従来からの中国の台頭に伴う安全保障上の脅威論の他に、②トランプ政権の下での米中間の経済摩擦の顕在化、③香港、新疆ウイグルなどを巡る最近の人権問題への批判（特に民主党リベラル派を中心に）、④コロナ禍対応を巡る批判などとみられる。

##### 米国人の中国に対する非好感度

(出所) Gallup, 2021/2/3-18調査。

##### ▽対中意識の背景

中国について最初に思い浮かべるテーマは？	(%)
人権問題（自由権の侵害、ウイグル問題）	20
経済（メイドインチャイナ、不良品、高成長率）	19
政治システム（独裁、共産主義）	17
脅威（世界最強国への野心）	13
米中関係（米国経済へのマイナス、米国への脅威）	12
その他	19

(出所) Pew Research Center, 2021/2/1~2/7

##### ▽（専門家・経営者など）人権問題に関する対中政策

人権問題に関して中国に対しどのような政策を取るべきか？	(%)
対立回避	2
対話による中国の変化促進	11
対話と世論を介した批判（経済制裁無し）	30
明確な批判と対象を絞った経済制裁	49
広範な経済制裁（中国の行動が変化するまで）	5
その他	3

(注) 米国内のThought leaders約400名にアンケート。  
(出所) CSIS, "Mapping the Future of U.S. China Policy", 2020/8/4~8/30

**Marubeni** Marubeni Corporation All Rights Reserved. 18

### 19. 日米関係、米中対立受けて日米同盟が深化。

- \* 米中対立の激化は、日本にとってはその価値が増すという恩恵を受けていると言える。
- \* 一方で日本の中国向け輸出は未だに最大でアメリカ向けより多いことは懸念事項でもある。

#### 19. 日米関係、米中対立受けて日米同盟が深化

##### 普遍的価値と共通の原則で米国と結束し中国をけん制、一方で日中の深い経済関係も影響

- 日米同盟が深化。「普遍的価値観及び共通の原則へのコミットメント」で結束、「ルールに基づく国際秩序」を守る。
- 米国は民主主義、人権重視など普遍的価値で日本、欧州との結束を目指す。G7サミットなどで確認、今後は人権重視、気候変動対策での積極姿勢でのG7協調などが日本の課題に。日本には景気回復での中国の重要性、両立を目指すという課題も。

##### 日米首脳共同声明の中国関連の要点（2021年4月16日）

<b>総論</b>	普遍的価値と共通原則へのコミットメント。日米同盟の深化を確認。
<b>FOIP</b>	自由で開かれたインド太平洋、包摂的な経済的繁栄の推進の共通ビジョン。平和的な紛争解決と威圧への反対にコミット。
<b>日米安保</b>	日米安保条約第5条の尖閣諸島への適用。
<b>中国</b>	ルールに基づく国際秩序に合致しない中国の行動に懸念共有。 東シナ海でのあらゆる一方的な現状変更の試みに反対。 南シナ海での中国の不法な海洋権益の主張と活動に反対。 台湾海峡の平和と安定の重要性、兩岸問題の平和的解決を目指す。 香港、新疆ウイグル自治区での人権状況への深刻な懸念を共有。 中国との率直な対話の重要性を認識、直接懸念を伝達する意図表明。
<b>地域情勢</b>	日米豪印（クアッド）など同盟・パートナー国と協働。日米韓協力
<b>世界課題</b>	日米競争力・強靱性パートナーシップ立ち上げ、三つの焦点を設定。 ①競争力・イノベーション、②コロナ対策、③気候変動・グリーン成長。

##### 日本の輸出 (2021年1-4月)

(出所) 財務省

**Marubeni** Marubeni Corporation All Rights Reserved. 19

## 20. バイデン政権の米国と日本企業の関係に発展の余地。

- \* アメリカ市場への日本の存在感は直接投資額も最大で業種も幅広く、100万人程度の雇用に繋がっている。  
そしてアメリカとしては中国には依存できない業種であっても日本になら依存しても良いと考えられている。
- \* 経済安全保障面で今後、日本企業への様々な要請がくると想定されるが、その対応は米中問題と切り離されるのか、見極めが難しい。既に前述のように繊維製品では巻き込まれている。

### 20. バイデン政権の米国と日本企業の関係に発展の余地

- ・ バイデン政権が内政に集中しても、日本は対応可能。特に日本企業に果たせる独自の役割。
- ・ 内政も外交も「中間層」のため、というバイデン政権の明確なメッセージを、日本企業も理解する必要。
- ・ 日本企業は、米国の中間層のための貢献では既に実績。日本の世界最大の対米直接投資と創出した質の高い雇用。今後も投資が増えることで、バイデン政権にとって日本の直接投資と日系企業は頼もしい存在になりうる。

**米国の対内直接投資残高（2020年、国別、10億ドル）**

国	対内直接投資残高 (10億ドル)
日本	約650
カナダ	約480
英国	約480
ドイツ	約400
フランス	約280
韓国	約50

- ・ バイデン政権の同盟国重視も日本経済に好材料（負担もあるが）。米中の技術覇権争い継続、機微技術では米国が同盟国と連携してサプライチェーン強化。対象技術を持つ日本企業に好機。
- ・ バイデン政権から日本へ協力要請、日本企業の負担増の可能性。行き過ぎた安全保障の主張なら日本政府と協力して、経済の主張で押し返す努力も必要。
- ・ 日本が世界の自由貿易を守り、推進する役割を引き受け。
- ・ 日本の経済安全保障の観点からの戦略的対応。日本がTPP参加検討の中国と協議しつつ、米国にTPP復帰呼び掛け。

**Marubeni**
Marubeni Corporation All Rights Reserved. 20

## 丸紅株式会社 経済研究所

〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号  
TEL: 03-3282-7582 FAX: 03-3282-7120  
<http://www.marubeni.co.jp/research/>

---

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私物仕様および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

---

**Marubeni**
Marubeni Corporation All Rights Reserved.

## 21. 質疑応答

### (1) 事前にうけていたもの

Q1：バイデン大統領の健康面の懸念とハリス副大統領の力量、大統領との関係性

A1：アフガン問題対応のスピーチまど、明確明快に意思表示しており気力充実している。

大統領としての覚悟も窺えるし、再選も目指している。（但し、今78歳と高齢なのは事実）

この状況ではカマラハリスは動けない。アメリカの副大統領は大統領が健在で引退表明でもしないかぎり絶対的に忠誠を表す。

一方でハリス副大統領の経験不足は否めない、多様性の代表としての存在感はあるが。

Q2：カーボンニュートラルへの本気度

A2：アメリカとしてはEUの後を追う形だが（日本はさらにそのアメリカの後を追う形）時間を稼げる優位性がある。

既に石炭からシェールガス火力に転換が進んでおり広大な土地＝風力発電当にも強味がある。

EUを超えるまではいかないにしても、EV化でも日本を超えている。

Q3：習近平の一带一路・拡大戦略の本気度、どこまでと見れば良いのか？その脅威度、あるいは弱みはどこか？

A3：米ソ冷戦時代、中国は解放戦略を取り、米国はそれに頼り過ぎてきた。

習近平は長期政権になると考えざるを得ず、太平洋の覇権を目指しており歩み寄りの余地は少ない。

US市場での中国企業上場も減少・・・習近平としても民営企業の巨大化を容認できなくなってきた。

最近では『TECH企業は中国市場だけで勝負しろ、世界に出なくて良い』とまで言っている。これは日本企業にとってもチャンスと言える。

Q4：バイデンは闘う意思のない国は支援しない、と言っているが日本にとっては尖閣諸島等はどうなるのか？

A4：自分で民主主義を守ろうとしない国は支援しない、というように考えが明確であり、米軍駐留の条件は相手国の能力と意思に加えてアメリカの国益につながるか否かで判断される。

## (2) 会場からの質問（藤原会員）

Q1：トランプ大統領と安倍総理は上手くいっていたと考えているが今（菅総理）はどうなのか？

A1：トランプ・安倍総理の関係は、

そもそも共和党で本当に能力のある人たちは政権に入らなかった。

万が一、トランプが再選されていたら大変な事になっていた可能性がある。

一方、バイデン政権はロジカルなので色々積み上げていけばズレは大きくならないしもし米中が改善していれば日本は不要にうなっていたともいえ、日本の存在感は相対的には増している。

Q2：日本は低成長で・ITも遅れている高齢化が進んでいるが、どうすれば良いとお考えですか？

A2：日本は他国に先んじて高齢化社会になっているので寧ろその経験を活かすべきと考える。

課題としてはGAFAのように世界に飛び出す最先端スタートアップ企業が殆ど無いことで国内でなく世界を目指して活躍する企業・人財が必要と考える。

スポーツ界でも八村選手や大阪選手など90年代生まれ世代等が多様な人材を受け入れるアメリカへもっと進出して欲しい。

以上（新庄正彦）